

## 第2回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

○日 時：平成28年（2016年）9月7日（水）10時00分～11時30分

○場 所：蛍池公民館 第1集会場

○出席者：石川路子委員、高橋一夫委員、山下香委員、吉村直樹委員、水垣学委員、古川圭子委員、  
勝正雄委員、畑中啓司委員 計8名

○傍聴者：3名

### 【案件】

○ 前回のふりかえり

1. 答申案について
2. その他

### 【資料】

資料1 第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事概要

資料2 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証等について（答申案）

資料3 地域再生計画

### 【議事概要】

#### ●開会

#### ●成立要件の確認

事務局 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第6条第2項の規定により、委員の過半数の出席を必要としますが、本日は委員総数8名中、8名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。

#### ●案件、資料の説明

（事務局から説明）

#### ●前回のふりかえりについて

（事務局から説明）

資料1「第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事概要」

会長

今回は南部地域を中心に議論を進めさせていただき、そのなかで駅の開発などわかりやすい提案をたくさんいただきました。ただいまの事務局の説明で抜けている点や、ご不明な点がありましたら、お願いします。

- 委員 前回の議論で、まず目標は何かと質問をさせていただき、事務局からは人口であると回答をいただきました。人口を増やすということと、地方創生は、イコールではないと考えています。市の目標としては、人口を増やすということなのか、いいまちをつくったら人口が増えると考えているのかがわかりません。
- 会長 国からの要望では、人口をどうするのかということを目標において、人を増やすには、住みやすいまちづくりをする必要があるし、人が住むには雇用も必要であるということが根底としてあります。今のご意見に対して、事務局いかがでしょうか。
- 事務局 前回、人口減少に歯止めをかけて、いいまちにしていくと説明させていただきました。昨年度策定しました人口ビジョンの将来の方向性に記載している「まちの魅力に人が集い、しごとが生まれ、未来につながる」をテーマに進めていきたいと考えています。この意味につきましても、本市の地域特性である「大都市近郊の立地」や、「教育文化都市」としての魅力を活かし、「住んでみたい」「住み続けたい」と市内外の方から思っただけの、都市魅力を高める施策を展開していくことが人口減少へ歯止めをかけると考えています。
- 会長 昨年度人口ビジョンを策定する際、平成 52 年の人口の将来展望について、国立社会保障・人口問題研究所が 33.5 万人と推計していることに対して、市からは当初 37 万人の推計値の提示がありました。策定委員会のなかで議論をし、最終的には、人口の将来展望を 38 万人へと上方修正しました。委員がおっしゃっていたことは、目的をはっきりさせて、数値目標が人口増であれば、それとリンクさせた取組みを進める必要があるということだと思いますが、いかがですか。
- 委員 人口を増やすという観点から言いますと、国立社会保障・人口問題研究所が出している平成 52 年度人口 33.5 万人から、人口を増やしていくということになります。人口を増やしていくことに対しては、いろいろなアプローチの仕方があります。しかし、アプローチの仕方が出てきていません。いいまちをつくるという言葉で、有耶無耶にされてしまっている印象を受けます。例えば、北欧でいいまちだと思っても、人口が少ないところもありますし、一方中国など人口が増加している国のなかには、まだまだ発展途上の国も多くあります。豊中市のめざす方向性が、どこかきれいな事で終わってしまっている気がします。本当に人口に歯止めをかけるという覚悟が伝わりません。
- 委員 人口を増やすには、出生率を上げる自然増と他市からの社会増しかありません。社会増を増やすために、まちの魅力を高める取組みを、豊中市として行うということではないのでしょうか。ただし、目標に向かって取組みを進めることで、人口が増えていくかは、わかりません。
- 委員 人口が増えていくのかどうかではなく、人口を増やしていくという意志だと思います。
- 会長 今いただいた意志をしっかりと示していくという意見については、市長への答申に記載していくということで、とりまとめさせていただいてもよろしいでしょうか。
- 委員 他にご意見はございませんでしょうか。
- 委員 人口が増えても、地域で活動する人がいなければ、地域にある資源を消費するだけの人たちの集まりとなり、地域として立ちゆかなくなります。人口が増えることだけで、いいまちになるということではないと考えています。今、日本で人口を減らさないようにといわれているのは、その地域の労働力や、地域のコミュニティ力をどう担保していくのが重要であるからです。また、よく地域コミュニティといわれていますが、主な担い手は 60, 70 歳代の人たちです。それより下の年代の人たちは、地域でのゴミ拾いやイベントに興味がない人が多いです。しかし、南部地域などでも様々な取組みをしている人がいると聞いています。持

っている力を地域に還元してくれる人がどれくらいいるかが気になります。そういった人たちが地域に対して、できることをやっていくなかで、地域が自分の居場所となり、ライフスタイルの一部となります。南部地域には、どんなことができる人がいるのかを見つけ出すことが大切です。私自身、震災の被害が大きかった神戸市長田区で、10年前から活動をしています。震災の後、何も無いと思われていたところで、家捜しのように地域の喫茶店や町工場にしてみると、すごい人材がたくさんいました。この取組みを続けていくと、3年間で、300人の人材を発掘することができ、人的資源の宝庫となりました。持っている力を地域に還元してくれる人たちは、使える場所さえ見つかれば、活用の方法を考え活動されます。ボランティアではなく、主体的な取組みですので、活動の場所は、離れようと思っても、離れられない大切な場所となります。人口減少に歯止めをかけることは少しづれるかもしれませんが、持っている力を地域に還元し、地域で活躍してくれる人が増えれば、今の人口より減少しても、地域の生産力、活力は向上するかもしれません。まずは、地域にどんな人的資源があるのかを把握し、活躍することができる舞台を整えることが大切です。

会長 舞台づくりとは、具体的にはどのようなことなのでしょう。

委員 今、国土交通省から市民や事業者が空地を運営する方法を考えてくださいと言われてます。神戸市の社会実験では、企業が持っている日曜日使われていない駐車場と、その場所を使って活動をしたい人たちをマッチングさせています。いろんな人たちがこの空間を利用することで、その人たちにとって、なくてはならない場所となり、今まで主が一人で運営をしていたところを手伝うようになっていきました。使われていない空間をこういうことをやりたいという人たちに使わせてあげたり、使用規制があるならば、規制緩和をしてあげることで、取組みはどんどん進んでいくと思います。

会長 空き地の問題には、所有権が存在します。そのため、一筋縄でいく問題ではありませんが、実証実験されていることが、南部地域でも活用できるということであれば、また教えていただければと思います。

委員 前田文化という茨木市で文化住宅を再生するプロジェクトをしている人がいます。10月には、文化住宅を解体しながら、演劇公演を行うという取組みをされるようです。

委員 すごく有名な方たちで、一つの場所の活用であると思います。

会長 ありがとうございます。それでは、他にご意見・ご質問がなければ、次の案件1に入っていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。では、事務局説明をお願いします。

## ●案件1 答申案について

(事務局から説明)

資料2 「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証等について (答申案)」

会長 資料1のP10,11が前回の議論のとりまとめとなっています。この意見を踏まえて、本日議論を進めていきたいと思っています。単なる事例ではなく、地域の将来につながる価値があることについて、幅広く皆様の意見をお伺いしていきたいです。本日いただいた意見の答申への盛り込み方については、事務局と私に一任していただきたいですが、よろしいでしょうか。

委員 基本的には、答申案の内容でよいと思います。ただ、ハード面の内容が多いので、もう少しソフト面の記載をしてもよいと思います。資料1のp11項目7で地域コミュニティについての議論の内容及び、既存のコミュニティについては重要であると考えています。学校跡地について、民間投資を呼び込むなど、新たな活力や魅力を創造するとあるが、既存のコミュニティに配慮する必要があります。資源には、ハードとソフト両面があります。南部地域では、様々な市民団体が子どもたちの教育に対して活動をしていると聞いています。人

やネットワークなどの人的な資源を活用し、地域全体で一緒に子どもたちを育む環境を、地域の活性化に活かしてほしいです。南部地域には、よい人的資源があると思いますので、ハード面とソフト面の両輪で取組みを進めていただきたいと思います。

会長 ありがとうございます。では、本日まだご発言いただいていない方から順にお話を聞かせていただければと思います。

委員 金融機関の立場でいいますと、ヒト・モノ・カネを中心とした動きをしています。

会長 それに関して、私が思うこともこの場でご意見を語りたいと思います。活性化するという言葉をよく使いますが、活性化した状態とはいったい何かということを考えることがありました。おそらくヒト・モノ・カネが活発に動いている状態のことではないかなと思います。ぜひ、金融機関の立場でのお金という視点で、ご意見いただけませんか。

委員 金融機関は、ソフトの部分は極めて苦手で、モノを中心に動かしていくというかたちになります。地域という視点より、もう少し大きな視点で、軸となるところをどう動かしていくかを考えています。最近の例でいいますと、吹田市のエキスポシティなどの取組みのような大きな動きになります。一方で千里の近隣センターや、ニュータウンの再生なども10年くらいの期間でしっかりと追いかけています。南部地域でいいますと、地域という視点になるので、どのようなかたちで動かしていくのか模索しているところです。ソフトの視点もいれないといけません、いろいろと勉強させてもらっています。

会長 まちづくりというと、今まで私は観光でのまちづくりしか関わりがありませんでした。まちづくりについての本や論文を拝見していると、まちづくりとは、市民が自立的、継続的に環境を改善し続ける取組みではないかと考えることができました。その時代に生きている人たちが、持っている価値観や、外部環境などを取り込んで、それを改善したいという思いがでてくるわけです。今生きている私たちがこれでいいと思ったことも、子や孫の代になれば、当然その環境や価値観に合わないということもできます。そのときに、古いモノを残していく価値観とともに、新しいモノがあることによって、生き活きてくるというような価値観も当然でてくると思います。ぜひ、このような視点でご発言もいただければと思います。また、そのようなことを舞台にして、先ほど委員がおっしゃっていたことが生きてくるというのかもしれない。

委員 前回の審議会の後、学校再編について、教育委員会や、市議会議員の皆さまの小中学校の再編に対する意見を見ていると、これから具体論になったときに、どういったかたちの小中一貫校をつくるのか、まだまだ課題が多いように思いました。まちづくりという視点からいいますと、前回もお話しました人口が増え、子どもたちが住みやすいまちにしてほしいと思っています。今後小中一貫校を具体的に進めていくなかで、先ほどでていたような今あるコミュニティを崩さずに、いかに次へつなげていくかということをしつかりと考えてほしいです。先ほど委員がおっしゃった人をまず巻き込んでいくということと言いますと、子どもを通じて、学校というパターンが多いと思います。私もそうでしたが、PTAでの関わりから、段々活動が広がっていくことが多いと思います。そういった意味からも今ある学校のつながりは大切にいただきたいと思います。また、学校再編となると、通学区域が今よりも広くなると思います。現在、通学にバスを使うという案もでていますが、そうすると子どもたちが学校へ歩いて行くなかでできていたつながりがなくなってしまいます。今後具体的に進めていくときには、今議論していることも取り込みながら、議論していただきたいと思います。一方で、単純に人口を増やすという意味でいいますと、駅から近い学校跡地に高層マンションやショッピングセンターなどができることが手っ取り早いのもかもしれません。これから考え

ていくなかでは、いろいろなことが考えられます。答申案の民間投資を呼び込むということだけでは、単純に解決できる問題ではないと思います。

会長 前回委員からは、南部地域で事業をしているからこそ、地域のことをよく考えたご発言をいただいていたと思います。次の委員どうでしょうか。

委員 答申については、会長と事務局にお任せします。労働組合の立場で参加させてもらっていますが、労働組合の取組みは、会社と組合とで労働条件のやりとりをしているだけではありません。連合というひとつの集まりのなかで、連合豊中地区協議会があります。そこで働く組合員には、お子さんもいます。キッズの体験学習として、いろいろな職種の見学や体験、里山の保全活動など家族のコミュニケーションの場づくりをしています。それを地域に置き換えた場合、小学校区や自治会単位で、地域の核となる人を探し、地域での活動を広げていく必要があります。

会長 いろんなセクターの人が子どもに関わっていただけるのは、大切なことです。そのことが子育てしやすい環境にもつながっていきます。

委員 市民に情報が届きにくいと思っています。情報の届け方、もっと活性化というか活発にできないかなと思います。豊中市の昔の写真の出版物がでていましたが、例えば、豊中の未来を市民がイメージしやすいように出版物を発行してみるとか、もっとビジュアル的なものを多用してはどうでしょうか。市民に情報が届くことで、イメージしやすくなり、豊中市について、いろいろなことを考えやすくなるのではないかと思います。

会長 情報は以前と違い、溢れるほどあります。そのなかで私たちは、取捨選択して読んでいるのではないのでしょうか。もしかすると、行政からの情報が、熱心に読んでみたいという相手ではなくなっているのかもしれない。

委員 そこは、出版社やクリエイターの方の出番ではないかと思っています。

会長 クリエイティブであれば読まれるのでしょうか。

委員 面白そうとは感じると思います。

委員 先ほどヒト・モノ・カネという話がありましたが、これは経営の3要素として大変重要な要素であるといわれていますが、今はここに情報が追加されています。ヒト・モノ・カネをまわすということもでていましたが、情報をまわすということも重要となってきています。会長もおっしゃっていましたが、情報が過多になってきていて、今どうなってきているかといいますと、好きな情報しか取らなくなってきています。情報がありすぎて飽和状態になっています。情報がまわっているようで、まわっていないのが現状です。それを何とかしないと、ヒト・モノ・カネ・情報が活性化へとつながりません。適正な情報を適正な人へどうやって届けるかが重要です。地域であれば、地域でどうまわしていくかというのが、実は地域を活性化させる非常に重要な要素となっています。

会長 私は、市民の立場で行政の方と話す機会を持ったことがないのですが、観光関連の民間業者と行政が話をするときは、どちらかという要望型になりがちです。行政の方もそういったことを聞く立場であると考えています。この両者の関係性ができあがってしまっているのです。そのために、行政が発信したものを積極的にとりにいくというモチベーションがかけてしまっているのかもしれない。新しいことがでてくるときには、市民・事業者・行政の関係性も新しく変えていく必要があるのかもしれない。

委員 子育て世帯が住み続けられることも重要であります。高齢化社会のなかで、65歳でリタイアとなると、労働力がどんどんなくなっていきます。高齢者も地域の住民の一人として活躍していただく必要があります。老若男女誰もが住み続けられるという記載があればよいと思

いました。

会長 今まで行政の施策は高齢者が中心ではなかったのでしょうか。

委員 今までは、高齢者支援が中心だったと思います。今後は、高齢者も、一人の市民として、参画してもらうことが重要になってくると思います。

会長 人口を増やすことを最終的な目標とすると、バランス的に子育て世代や子どもたちに対して、政策を傾斜させていかないと逆にバランスがとれないというふうに思ったのですが、今の委員の発言は、そのためにも、高齢者が活躍する場、活動できる場をつくっていくというご指摘であると思います。

委員 まず答申ということですが、審議会では、様々な意見がでていましたが、本日の2回目の審議会で答申案の話になり、考え方について議論されていても、具体的な行動までは議論ができていません。これを施策にしていくということは、具体的な行動が伴うということです。今後の施策展開は、行政に任せるといえるのでしょうか。次に、以前、会社に経済産業省の方が、中小企業に対して、様々な補助金メニューをご用意していますが、ご活用いただけますでしょうかと話に来られました。しかし、私は、補助金のメニューよりも規制緩和を押し進めることが行政の重要な役割だと考えています。なぜなら、企業はいかに他にない付加価値をつけていくかが重要となるからです。また、南部地域のことをいいますと、30年前からいろいろな取組みが行われてきましたが、まだまだ課題があります。課題に対しては、これからも引き続き取り組んでいく必要があると考えていますが、これまでの取組み経過も踏まえる必要もあります。最後に豊中市の財産は、緑地公園だと思っています。豊中市の魅力づくりには欠かせない施設です。管轄は大阪府ですが、緑地公園の有効活用を大阪府とともに考えていく必要があります。

会長 今のお話のなかで、過去の経過の話がありましたが、詳しい内容は分かりませんが、答申にあたってのところで盛り込むことも検討する必要があるかもしれません。今回は総合戦略の具体的な施策について、ご意見をいただいていたのですが、補助金よりも規制緩和・インフラ構築だということもごもっともです。今回のなかで取り入れられるところは、答申に盛り込んでいきます。

## ●案件2 その他

(事務局から説明)

資料3「地域再生計画」

今後の日程について

会長 地方創生推進交付金の申請内容の趣旨には誰も反対する内容ではないですが、靴や農作物を作れるまでの支援と、販路の確保とあるがどなたがされるのでしょうか。

事務局 販路の確保は、委託業者が行います。

会長 農産物にしても通常の仕入れ価格より高いとすぐに取り扱っていただけるものではないし、通常のルートでないところからだと輸送費などコスト高になり、経済性の問題で持続性が確保されないのではないのでしょうか。

委員 地産地消をしましょう。神戸では、地産地消の取組みとして、神戸マルシェがあります

会長 神戸マルシェは取り扱っている商品がよいので、高くても購入されています。地産地消だけでなく、商品価値が重要となります。

事務局 少し先ほどの件とは違うかもしれませんが、本市では大阪国際空港の就航先の都市と協定を結んでいます。例えば隠岐の島町などがあります。民間で隠岐の島からの物産を取り入れて

販売されていることもあります。すでに販路が作られている事例もあります。

会長

先ほど委員からのご意見もありました補助金ではなくて、規制緩和のところで、知恵をだすべきだということと似通っているところがあります。交付金がなくなっても継続的に取組めるようにしないといけません。

事務局

9月20日（火）16時から豊中市役所で、高橋会長から市長へ答申をお渡しいただく予定となっておりますので、委員の皆様もご都合がよろしければご出席よろしくお願いたします。